

## <談話> 日本の平和を危うくする安全保障政策改定に強く抗議する

岸田政権は新たな政府の外交・安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略」や「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保関連3文書の改定を12月16日に閣議決定した。相手国のミサイル発射拠点などをたたく反撃能力の保有を明記し、2027年度に防衛費をGDP比2%に増額する方針も掲げた。

私たちは、この国の平和を危うくする「反撃能力（敵基地攻撃能力）」保有や大軍拡への政策転換を断固容認できない。

ロシアのウクライナ侵略や東アジア情勢の変化を見れば「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」に直面していることは理解できるし、防衛力整備には国民も一定の理解を示している。しかし、憲法9条に基づく「必要最小限度の自衛力」と「専守防衛」から明らかに逸脱するような、他国をミサイルで攻撃する能力を持つことが、果たしてその解決につながるのか。「抑止力」は相手を上回る攻撃力を持たねばならず、際限のない軍拡競争を助長し、かえって攻撃の口実を与えてしまう。

また「反撃」は、集団的自衛権により米国への攻撃も対象とされ、他国の戦争に巻き込まれる恐れが強まる。さらには「攻撃着手」の判断次第では国際法違反の先制攻撃にもつながる危険も孕む。

防衛費増額については、いかなる整備が必要かの中身が詳らかにされず、米国の求めるGDP比2%を念頭に5年間で総額43兆円という枠組みだけで走ろうとしている。その財源も二転三転し、増税だけでなく岸田首相が否定していた国債発行も行うという。防衛費が無条件に優先され、一方でますます国民の生活や社会保障費が後景に追いやられてしまう。2023年度予算案では防衛費捻出のために、国立病院機構、地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金約750億円が前倒しで国庫返納を迫られ、「子ども予算倍増」も先送りされた。

安倍政権下では、米国主導の世界秩序の維持に積極的に貢献する体制づくりと、その障害とみなされる憲法改変の策動が行われてきた。その延長線上に岸田政権の動きはある。米国の戦略に追随するだけで平和を維持できるのか、他国民の生命を奪う能力を保持する戦争のリアリズムを語れているのか。今こそ熟議が必要なときである。

そして、何よりも日本の行く末を決める大転換にあたって、国民的議論はおろか尽くされるべき説明さえなく、国民が置き去りにされていることに強い憤りを覚える。

必要なのは「力には力を」の政策ではなく、憲法9条に基づく平和外交により、絶対に戦争を起こさせないことへの構想と尽力である。命を守ることを使命とする医師の団体である私たちは、戦争への道を開く今回の決定に強く抗議し、国民の熟議をもって撤回することを要求する。

2023年1月10日

京都府保険医協会  
核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会  
「九条の会アピール」を支持する京都医療人の会